

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年5月13日

**【四半期会計期間】** 第52期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

**【会社名】** 高橋カーテンウォール工業株式会社

**【英訳名】** TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 高橋 武治

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

**【電話番号】** (03)3271 1711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 市川 尚

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

**【電話番号】** (03)3271 1711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 市川 尚

**【縦覧に供する場所】** 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店  
(大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間		第52期 第1四半期 連結累計期間		第51期	
	自 至	平成27年1月1日 平成27年3月31日	自 至	平成28年1月1日 平成28年3月31日	自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日
売上高 (千円)		2,924,539		2,711,510		9,476,473
経常利益 (千円)		526,438		443,456		1,791,488
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)		518,877		444,015		1,736,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		523,954		438,280		1,743,654
純資産額 (千円)		4,558,139		5,950,334		5,690,088
総資産額 (千円)		10,216,596		11,219,417		11,907,080
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)		58.38		49.88		195.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		58.26		49.83		194.84
自己資本比率 (%)		44.6		53.0		47.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、関連会社であった㈱ブレインは、平成28年3月18日付で全株式譲渡を実施し、当社企業グループから外れております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本の経済は、政府の経済政策・日銀の金融緩和等の効果で雇用・所得環境の改善傾向は持続しているものの、中国をはじめとする海外経済の減速懸念や年明け以降の円高・株安などにより、企業の景況感は悪化し個人消費も引き続き停滞するなど、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界においては、ゼネコンの最高益更新が目につき、来年、オリンピック需要の盛り上がりが見込まれるものの、足元の建設需要が落ち込んでおり、サブコン各社においては対応に苦慮しているケースが多数発生しています。

PCカーテンウォール業界も当面、仕事量はそれほど多くないため、各社、工場の稼働率がそれほど高まっておらず、製造する案件の確保が至上命題となっています。その中で、当社は今期の生産量はやや低下するものの、来年度のプロジェクト増加に備え、4工場体制を維持する所存です。

また、工場の効率化推進、新商品の開発により、収益力の維持向上、マーケットの拡大を図ってゆきます。

当第1四半期連結累計期間における売上高は27億11百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益4億43百万円（前年同四半期比15.7%減）、経常利益4億43百万円（前年同四半期比15.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億44百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。

なお、受注高は36億57百万円（前年同四半期比67.2%増）、受注残高は116億16百万円（前連結会計年度末比8.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### PCカーテンウォール事業

第1四半期連結累計期間においては、着実に売上を伸ばし、採算面で適正な受注単価を保ったため、工場稼働率低下に伴い各利益率がやや低下したものの良好な収益構造を維持できました。

当セグメントの売上高は25億84百万円（前年同四半期比7.5%減）、セグメント利益は4億35百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

#### アクア事業

当第1四半期連結累計期間においては、フィットネスクラブ、消防訓練施設の受注が低調な状況であります。学校関連のプール施設等については受注が堅調に推移しております。

また、オリンピック関連の施設などの受注獲得をめざし営業力の強化を図ってゆきます。

当セグメントの売上高は1億3百万円（前年同四半期比17.2%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期は18百万円のセグメント損失）となりました。

#### その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業（不動産賃貸事業を含む）であります。

当セグメントの売上高は23百万円（前年同四半期比335.0%増）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期は0百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は112億19百万円と前連結会計年度末と比較して6億87百万円の減少となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が4億68百万円増加し、電子記録債権が4億78百万円及び未成工事支出金が8億57百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は52億69百万円と前連結会計年度末と比較して9億47百万円の減少となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が1億62百万円、未成工事受入金が3億84百万円及び流動負債その他が2億31百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は59億50百万円と前連結会計年度末と比較して2億60百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4億44百万円増加したことと、配当金の支払いにより1億78百万円減少したことにより2億65百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間の状況につきましては、(1)経営成績の分析をご参照下さい。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,553,011	9,553,011		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日		9,553,011		100,000		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 651,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,897,800	88,978	
単元未満株式	普通株式 4,011		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		88,978	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目5番4号	651,200		651,200	6.81
計		651,200		651,200	6.81

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,190,329	1,394,104
受取手形・完成工事未収入金等	1,015,816	1,484,048
電子記録債権	1,533,788	1,055,220
未成工事支出金	3,470,425	2,613,290
その他のたな卸資産	55,610	56,592
その他	56,389	63,292
流動資産合計	7,322,360	6,666,547
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	568,303	568,994
土地	1,789,691	1,789,691
その他(純額)	283,326	270,971
有形固定資産合計	2,641,321	2,629,657
無形固定資産		
	27,783	27,439
投資その他の資産		
投資有価証券	203,730	195,837
投資不動産(純額)	156,027	155,754
保険積立金	780,289	786,267
退職給付に係る資産	106,430	95,952
その他	698,053	690,877
貸倒引当金	28,917	28,917
投資その他の資産合計	1,915,615	1,895,772
固定資産合計	4,584,720	4,552,869
資産合計	11,907,080	11,219,417
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	838,941	676,810
短期借入金	990,431	990,431
1年内償還予定の社債	145,000	145,000
未成工事受入金	1,795,951	1,411,313
引当金	59,252	108,165
その他	487,704	256,139
流動負債合計	4,317,280	3,587,858
固定負債		
社債	382,500	310,000
長期借入金	898,811	756,203
役員退職慰労引当金	393,832	399,348
その他	224,568	215,673
固定負債合計	1,899,711	1,681,224
負債合計	6,216,991	5,269,083



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,171	3,283,171
利益剰余金	2,382,099	2,648,079
自己株式	119,487	119,487
株主資本合計	5,645,782	5,911,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,969	38,235
その他の包括利益累計額合計	43,969	38,235
新株予約権	336	336
純資産合計	5,690,088	5,950,334
負債純資産合計	11,907,080	11,219,417

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
完成工事高	2,924,539	2,711,510
完成工事原価	2,245,255	2,105,743
完成工事総利益	679,284	605,766
販売費及び一般管理費	153,675	162,434
営業利益	525,608	443,332
営業外収益		
受取利息	112	119
投資不動産賃貸料	2,343	1,980
受取家賃	3,314	2,974
鉄屑売却収入	6,741	3,976
その他	2,669	1,357
営業外収益合計	15,181	10,407
営業外費用		
支払利息	9,720	7,656
不動産賃貸費用	971	914
その他	3,659	1,711
営業外費用合計	14,351	10,282
経常利益	526,438	443,456
特別損失		
固定資産除却損	5,900	1,153
特別損失合計	5,900	1,153
税金等調整前四半期純利益	520,538	442,303
法人税、住民税及び事業税	2,595	2,595
法人税等調整額	934	4,307
法人税等合計	1,660	1,711
四半期純利益	518,877	444,015
親会社株主に帰属する四半期純利益	518,877	444,015

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	518,877	444,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,076	5,734
その他の包括利益合計	5,076	5,734
四半期包括利益	523,954	438,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,954	438,280

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

<b>当第1四半期連結累計期間</b> (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	30,084千円	35,976千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	177,716	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	178,034	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,794,069	125,011	2,919,080	5,458	2,924,539		2,924,539
セグメント間の内部 売上高 又は振替高				1,537	1,537	1,537	
計	2,794,069	125,011	2,919,080	6,995	2,926,076	1,537	2,924,539
セグメント利益又は セグメント損失( )	544,524	18,793	525,730	564	525,165	442	525,608

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額442千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,584,288	103,478	2,687,766	23,744	2,711,510		2,711,510
セグメント間の内部 売上高 又は振替高				1,500	1,500	1,500	
計	2,584,288	103,478	2,687,766	25,244	2,713,010	1,500	2,711,510
セグメント利益	435,537	1,526	437,064	5,068	442,132	1,200	443,332

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

2 セグメント利益の調整額1,200千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円38銭	49円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	518,877	444,015
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	518,877	444,015
普通株式の期中平均株式数(株)	8,888,567	8,901,748
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円26銭	49円83銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	17,688	8,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月12日

高橋カーテンウォール工業株式会社  
取締役会 御中

### 八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。